

課題名：【2-1910】「基礎自治体レベルでの低炭素化政策検討支援ツールの開発と社会実装に関する研究」

実施期間：2019～2021 年度

研究代表者：倉阪秀史

所属：千葉大学

重点課題 主：【重点課題⑤】低炭素で気候変動に柔軟に対応する持続可能なシナリオづくり

副：【重点課題②】持続可能な社会の実現に向けた価値観・ライフスタイルの変革

本研究のキーワード：基礎自治体、脱炭素政策、バックキャスティング型政策形成、脱炭素技術情報、学校教育プログラム、気候変動適応策

■研究の背景と目的

2050 年までのカーボンニュートラルを実現するためには、基礎自治体レベルで地域に応じた形で省エネ・再エネ投資を進めることが必須ですが、財源、知見、人員不足などから、人口の少ない基礎自治体を中心に関連政策が進展していません。このため、本研究においては、地域レベルでの脱炭素政策を地域に応じた形で検討することを促進させるため「地域脱炭素政策検討支援ツール」を開発して、その普及を図ります。

■研究の内容

本研究をつうじて、「地域脱炭素政策検討支援ツール」として、①2050 年の人口減少のインパクトを自治体別に視覚化する「未来カルテ 2050」、② 2050 年の脱炭素のしやすさを自治体別に確認できる「カーボンニュートラルシミュレーター」、③ 基礎自治体別に最寄りの観測所の過去 40 年間の気象データを提供する「気候変動気象データ提供システム」などを開発しました。また、そのツールを利用した、「脱炭素・未来ワークショップ」手法を開発し、ワークショップの手順を確立しました。さらに、オンライン授業等を駆使しながら、複数の中学校・高等学校において、学校の正課である「総合的な学習／探究の時間」における授業プログラムを開発し、実施しました。これらを普及させるために、自治体向けの「地域脱炭素政策検討支援ツール活用マニュアル」、学校関係者向けの「未来とつながる授業」パンフレットを発行し、それぞれ全国の関係者に送付し、公開しました。

■研究成果及び環境政策等への貢献

「未来カルテ 2050」「カーボンニュートラルシミュレーター」「気候変動気象データ提供システム」「地域脱炭素政策検討支援ツール活用マニュアル」については、研究プロジェクトの website (<https://opossum.jpn.org/>) から、それぞれ無料でダウンロードできます。また、学校関係者向けの「未来とつながる授業」パンフレットは、http://kurigeo.sakura.ne.jp/edu_material/mirai/mirai_pamphlet.pdf から入手できます。

本研究成果は、すでに行政において活用が進められています。環境省が 2022 年 3 月に発表した「環境省大臣官房環境計画課「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（本編）」（2022 年 3 月）で「カーボンニュートラルシミュレーター」が紹介されています。また、総務省「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」（2021 年 3 月）で「未来カルテ」「未来ワークショップ」が紹介されています。